

## 連載④ 内海善雄の (ITU前事務総局長) 「やぶ睨み」論 「ネット社会」論

日本のマスコミは時期遅れの報道が多く、マスコミだけに情報源を依存していると現状認識を大きく誤ることがある。

### 「ハネームーン」報道

安倍政権が発足して半年、最近になってようやくアベノミクスに対する批判が報道されるようになった。インフレ率2%の政策だけをとつても、国民にとっては消費税を2%上げることと同じであるから、発足当初から大問題を抱えた経済政策であることは明白である。

しかし、批判的なコメントや解説はほとんど報道されなかった。逆に、日銀新総裁が本当に新政権の方針に従い2%のインフレを実現できるかどうかに関心を寄せた記事・報道ばかりであったと思う。

してアフリカのICT発展のために少なからず関与してきた筆者には、今回の報道の仕方は十五年間ぐらいの認識ギャップがあるように見える。

国連がアフリカから貧困を撲滅しようと「ミレニアムゴール」(ミレニアム開発目標)を掲げたのは、二〇〇〇年である。その後、国際社会はアフリカ開発に傾注する。その流れにうまく乗ったのが中国だ。アフリカ諸国に対してODAにより通信インフラの建設を行い、その実行部隊に中国企業を使った。ファウエイ(華為技術有限公司)はまたたく間にNECや富士通を蹴落として世界一のICT企業に育ち、また中国は、ODAと引き換えにアフリカ諸国の地下資源を手に入れた。このようなアフリカの状況が日本でも報道され始めたのは、ごく数年前からのことである。

一九九九年、ジュネーブでインド主催のレセプションに出席して、会場にみなぎる活力に驚いた。自分の目で確かめようといインドを



どの報道もそっくり

アベノミクスの問題点が報道されるようになったのは、二カ月前、燃料費高騰でイカ釣り漁船が操業を停止した頃からである。四カ月の間のギャップがある。

「コンクリートから人へ」と大きな政策転換を訴えた民主党政権が発足した四年前を思い出してほしい。民主党政権は介護や医療の福祉産業で日本経済を発展させると喧伝したが、当時のマスコミは皆、その考えを歓迎した。介護や医療産業は大いに必要で、たしかに今後発展する分野である。しかし、高齢者の不健康に対処するだけであり、教育、観光、公共投資のように大きな有効需要を生み、経済を活性化させるほどのものではないことは明らかだ。しかし、マスコミは国民にほぼ一年間、福祉産業で日本が活性化できると信じ込ませた。

このように新政権の政策を、当初から分かっている問題を隠して無批判に喧伝することは、欧米でも「ハネームーン」と呼ばれて普通のことであるが、日本では少しその度が過ぎないだろうか。

関係者や識者の言をそっくりそのまま報道して読者の目を曇らす例も多い。携帯電話産公式訪問してみると、そこには日本では報道されていなかった、豊かな人材や技術を前提とした経済発展があった。さらに中国と匹敵できる巨大な市場があった。日本でインドの経済的な可能性が報道され始めたのは、それから数年も経たず五年頃からはなにかと思う。五年以上の報道ギャップがあった。

### マスコミ天国のジレンマ

どうしてこのようなことが起きるのだろうか。海外ではBBCなどの権威ある信頼された報道機関も存在するが、ほとんどの国では、読者や視聴者は初めから新聞やテレビにそれほど期待をしていない。そもそもマスコミが日本ほど充実していない上に、政府の御用機関になっている場合が多い。したがって、読者や視聴者は記事や放送内容に疑いの目をもっている。

一方、日本ほどマスコミ報道が自由な国は存在しない。どこの国でもテレビ放送は独立規制委員会などで規制されているが、日本は完全に自由である。新聞は世界一の発行部数を誇るような全国紙が数社もあり、スタッフも充実している。したがって、世界で一番、多種多様な、あらゆる意見が報道されるはずの体制になっている。さらに、欧米の新聞はその社の主義主張に従って報道するのが常識だが、日本のマスコミは公平中立が大前提となつて

業の凋落報道は典型的な例だ。

日本の携帯産業は一九九〇年代は世界のトップを走っていたが、二〇〇〇年頃からフィンランドのノキアに負け、その後、韓国や中国勢に完敗した。その理由を、当初は「日本が世界標準を採用しなかったからだ」と説明していたが、その後、独自に技術発展した「ガラパゴス化」が理由だとした。

これらは関係者のその場しのぎの「言い訳」にすぎない。しかし、マスコミは鵜呑みにして報道し続け、「技術力や産業は健在だが政策が悪い」とした。国民もこれを信じ続けた。エレクトロニクス産業全体の凋落が明らかになった現在、やっとこのような「言い訳」解説も影をひそめた。国民が本当のことを知るまで十年間も要したのである。

### 感度の鈍い海外報道

海外に関する報道になると、日本のマスコミの感度は恐ろしく低い。最近、横浜でアフリカ開発会議が開催され、数日間、アフリカが日本にとって経済パートナーであり、日本経済発展の切り札のような報道ぶりが続いた。ITU(国際電気通信連合)事務総局長と

いる。したがって国民は、民放のお笑いタレントの政治番組は例外として、マスコミ報道を正確で、かつ公平中立な権威あるものとして無批判に受け入れる傾向が強い。マスコミへの信頼感が極めて高いのである。

信頼を寄せられたマスコミは、その信頼を維持するために少数異論や不確かな情報は伝えがたく、無難で安全な多数が信じる報道を行いがちになるのだろう。その結果、研ぎ澄まされた感度の鋭い報道や論調は排除され、真新しい見方や考え方は芽を摘まれてしまうから、とんだ時代遅れの報道になるのだと思う。そして、日本中、どの報道も違いを見つけないのが難しいほど同一で、ありふれた内容のものとなる。

結局、マスコミ天国でありながら、公平中立と信頼の虜となつて、大勢に従い異論を受け入れない社会風潮を自ら創りあげているのではないだろうか。「真理は少数派にあり」という言葉を現代こそ噛み締めなければならぬと思う。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。